

博士論文審査報告書

論 文 題 目

イタリアにおける歴史的市街地の震災復興に
みる共編集型都市計画論の構築

Establishment of Co-Editing Planning in Post-Quake
Reconstruction of Historical Center in Italy

申 請 者

益子	智之
Tomoyuki	MASHIKO

建築学専攻 都市空間・環境デザイン研究

2021年2月

本研究は、都市計画における共編集の概念と計画手法を、以下の3つの構成要素「協働(Collaboration)」、「共有(Common)」、「共同体(Community)」を基に著者が独自に再定義した上で、市民参加と分権の仕組みの構築を進め、都市計画制度の改革を推進してきたイタリアにおける震災復興事例を研究対象として「共編集型都市計画論」の構築を論じたものである。

本研究は序論と3つの部の1～8章および結論から構成されている。序論では本研究の問題意識とねらい、研究の視座、既往研究の整理と訳語の定義を示している。

第1部「『編集』の再定義とイタリアにおける平時と有事の都市計画の展開」では、平時と有事の都市計画の理論と実践の展開ならびに震災復興時のガバナンス体制の特性を歴史的に解明し、共編集の実践が推定される震災復興事例を研究対象として選定している。

第1章「研究の目的と方法並びに『編集』の再定義」では、「編集」の概念整理を行い、計画行為における理論的課題と実践要件を明らかにして共編集の概念を再定義した。その上で共編集計画手法の要素と構成、また共編集型都市計画の実践過程を示し、それらの評価指標を定位した。

第2章「近現代イタリアにおける平時の都市計画の理論と実践の展開」では、文献調査から19世紀末以降の平時の都市計画の理論と実践の特徴を7つの時代区分ごとに明らかにした。特に戦後の一貫した権利の細分化の進行と民主的手続きの重要性の高まりに着目し、開発・保全に対する私権制限と参加・分権の制度化の過程を解明して、1970年代以降の都市計画における計画手法としての共編集の重要性を指摘した点は高く評価できる。

第3章「4つの大規模震災後の復興ガバナンス体制の特性とその歴史的展開の解明」では、膨大な公開報告書を対象としたテキストデータのコーディング分析と主体間関係の図化により、4つの大規模地震災害後の復興ガバナンス体制を可視化し特性を明らかにした。これらの特性を共編集の3つの条件「1.複数主体の協働」、「2.複数主体間の価値観の共有」、「3.複数主体による共同体の存在」と照合して、共編集の実践が確認される3つの震災復興事例を分析対象として選定した。

第2部「3つの歴史的市街地の震災復興の実態解明」では、3つの震災復興プロセスごとに特徴的な時期区分を設定し、復興ガバナンス体制の構築過程と復興事業の詳細、また復興事業による歴史的市街地の空間変容実態を詳細に明らかにした。これらの分析結果は独自の研究成果として高く評価できる。

第4章「ヴェンゾーネ市における復興ガバナンス体制の構築プロセスと空間変容の実態」では、1976年フリウリ地震被災地ヴェンゾーネ市を対象に、震災復興プロセスの詳細を4つの時期区分ごとに解明した。

具体的には、復興の初期段階における地方政府へ権限移譲されたガバナンス体制の継続、最終段階では住民協議会が媒介となった有機的なガバナンス体制の構築などの特徴を明らかにしている。さらに空間変容分析から、共同体が震災以前に共有していた歴史的市街地の空間秩序を再構築する復興事業の事業ユニットや、震災後に新しい空間秩序を創出するものなどの特徴を詳細に明らかにした。

第5章「ラクイラ市における復興ガバナンス体制の構築プロセスと復興事業の実施プロセスの相互関係」では、2009年アブルツォ地震被災地ラクイラ市を対象として、震災復興プロセスを6つの時期区分ごとに解明した。具体的には、初期段階に見られる中央政府主導のガバナンス体制が漸進的に多主体協働のガバナンス体制へと遷移した特徴を指摘している。また空間変容分析を基に、戦略的再生事業では歴史的市街地の空間構造を変更する際の自主ルールや設計ガイドラインを用いて新しい空間秩序を創出したことや、震災以前の空間秩序の再構築を計画したことなどを解明している。さらに、市民組織事業ではセルフビルドの方法を適用して公共空間の再整備を行い、歴史的市街地に新しい空間秩序を創出したことなど、重要な特徴を詳細に解明した。

第6章「ノヴィディモデナ市における復興ガバナンス体制の構築プロセスと空間変容の実態」では、2012年エミリアローマニャ地震被災地ノヴィディモデナ市を対象として、震災復興プロセスを4つの時期区分ごとに解明した。具体的には、復興の初期段階から最終段階までコミュニティ参加プロセスの運営グループを中心に、参加を促進するガバナンス体制が構築されていたことを指摘した。また空間変容分析では、4つの復興パイロット事業のうち3つにおいて、コミュニティ参加による協議内容を規範とした新しい空間秩序を歴史的市街地の中に創出したことなど、空間変容の特性を独自に解明した。

第3部「共編集の評価と『共編集型都市計画論』の構築」では、3つの震災復興事例の共編集を評価し、歴史的市街地の規模と震災復興の主目的によって異なる3つの計画手法モデルの導出とそれに基づく1つの統合的共編集計画手法モデルを提案し、「共編集型都市計画論」の構築を論じている。

第7章「3つの震災復興事例における共編集の評価」では、共編集の4つの要素である「過程」、「ガバナンス体制」、「空間」、「像」を対象に、著者が独自に定位した3つの評価指標「1.制度と運動の過程の間に相互関係が存在したか」、「2.段階に応じてガバナンス体制が構築され続けたか」、「3.空間像に即した実空間が実現されたか」を用い、3つの震災復興における共編集を評価した。その結果、ヴェンゾーネ市とノヴィディモデナ市の震災復興では、全時期区分で、都市計画の制度に基づく階層的な意思決定の過程（制度）と、コミュニティ参加によるボトムアップ型の運動を通じた意思決定の過程（運動）との間に相互関係が存在し、震災復興の段階に応じてガバナンス体制が構築され続けた結果、共同体が共有する空間像に即した実空間が実

現されたことを明らかにした。他方、ラクイラ市の震災復興では、6つの時期区分の内3つのみで上述の制度と運動の間に相互関係が存在し、3期以降に復興プロセスの段階に応じたガバナンス体制が構築され続けた結果、歴史的市街地の空間像と市民組織事業による空間像が実空間として実現されたことを明らかにした。

第8章「共編集の計画手法化と『共編集型都市計画論』の構築」では、3つの震災復興において共編集が果たした役割と課題を明らかにし、計画手法化するための要件を示した上で、歴史的市街地の規模と震災復興の主目的によって異なる3つの計画手法モデルを導出し、これらを基に統合的共編集計画手法モデルを提案した。この計画手法モデルを用い、平時の都市計画制度へ共編集を適用する方法と仕組みを示し、それらを体系化することにより「共編集型都市計画論」を構築したことは、著者独自の研究成果として高く評価できる。

結論では各章のまとめを示した上で、研究の総括を記している。

以上、要するに本研究は、都市計画手法として共編集が有用であることを明らかにし、その上で「共編集型都市計画論」の構築を行なったものである。本研究で実態解明したイタリアにおける3つの震災復興にみる共編集の評価と、歴史的市街地の規模および復興の主目的に対応した共編集計画手法モデルの設定、そしてそれらに基づき構築した「共編集型都市計画論」は、有事の歴史的市街地の復元、修復、再生、再価値化の複合的な目的に対応し得るとともに、平時における漸進的な都市計画論として有用であることを論証したものであると言える。

これらの成果は、建築学および都市計画学の発展に寄与するところ大である。よって、本論文は博士（建築学）の学位論文に値するものと認める。

2021年2月

審査員

(主査) 早稲田大学教授 Ph. D. _____
(カリフォルニア大学バークレー校)

早稲田大学教授 工学博士 _____
(早稲田大学)

早稲田大学教授 博士（工学） _____
(東京大学)

早稲田大学教授 博士（建築学） _____
(早稲田大学)